

近代日本における「教育過剰」問題

——昭和恐慌期の高等教育をめぐる——

伊藤彰浩（広島大学・大学教育研究センター）

1 はじめに

本発表は、わが国戦前期の、特に昭和恐慌期の「教育過剰」問題の性格を、高等教育をめぐる考察していくものである。すなわち、当時の高等教育に関しての「教育過剰」の主張が、いかなる背景、内容、そして影響を持っていたかを明らかにしていきたい。

ここにおいて、「教育過剰」問題とは、「高等教育卒業者が社会的需要以上に生み出されているという現状認識をめぐる問題」という意味で用いている。けれども、社会の需要をいかに捉えるか、あるいはいかなる状態が高等教育の「過剰」であるといえるのかという判断の基準には、論者によってかなりの幅があり、それ故に、しばしば「教育過剰」問題をめぐって激しい論争が生じたのである。

2 なぜ「教育過剰」問題なのか

けれども、何故に本発表で「教育過剰」問題を取り上げるのかに関して説明しておく必要があるだろう。

その一つの理由は、わが国の高等教育史上において「教育過剰」論が持った意味が、これまで過小評価されてきたように思われるからである。概して、従来においては、高等教育の「拡大」を促進した要因にのみ関心が向けられてきた。確かに、長期的にみれば、明治維新以来の高等教育は拡大の

プロセスをたどってきた。しかし、その拡大はすべての人々の台意のもとで、何の障害もなく実現されてきたわけでは決してない。以下において明らかにしていくように、高等教育拡大にブレーキをかけようとする主張はしばしば存在したのであり、それらの意見がわが国の高等教育政策に相当の影響を与えてきたのではないのかというのが、本発表において強調したい点である。

もう一つの理由は、「教育過剰」をめぐる論争のなかでは、高等教育の社会的機能あるいは高等教育機会等に関する様々な見解がかなり集約的に現れてくるからである。したがって、「教育過剰」論に注目することによって、こうした事柄についての分析のための、新たなフレーム・ワークが与えられるのではないかと思うのである。

3 本発表の位置づけ

高等教育の卒業者の供給過剰は、洋の東西と時代を問わず、しばしば、深刻な社会問題化してきた。わが国の場合もその例外ではない。けれども、わが国の「教育過剰」問題について考察した先行研究は数少ない。経済学の立場からの、たとえば、高等教育の収益率を指標としての、「教育過剰」かどうかの判定、そして「適正進学率」の算出をめざした試みといったものは存在しているが²⁾、歴史的にこの問題を扱ったものは、拙稿³⁾を除けばほぼ皆無であるといつてよい。

ただし、本発表は、当時の状況が高等教育の「過剰」であったかどうかの判定をめざしたものでなければ、いかなる規模の高等教育が社会的需要に対して「適正」であったのかを判定することをめざすものでもない。けれども、少なくとも、高等教育が「過剰」であると考え、そのように主張した人々が存在したことは事実なのであり、本発表の目的は、そうした論の内容、その背景、論の主張者と支持者の特性、そして論が持ったインパクト、特にそれが高等教育政策に対して持った影響を明らかにすることである。

戦前期において、「教育過剰」問題がとりわけ顕著に社会問題化したのは、日露戦争後の数年間と、昭和恐慌期の2つの時期である。先述の拙稿において、日露戦争後の時期について考察したので、したがって、今回は昭和恐慌期を中心にみていくことにする。今後は戦後の時期にも考察の範囲を広げていきたいと考えている。たとえば、戦後の大学増設の抑制政策の背後にどのような政治過程が存在していたのかといった問題は、非常に興味を引かれるところである。

要するに、本発表は、明治以降の高等教育史上における「教育過剰」問題の系譜に関する研究の、一つのステップをなすものである。

以下では、まず明治・大正期の「教育過剰」問題を簡単に整理した後に、昭和恐慌期の時期の考察に進んでいくことにする。

4 明治・大正期の「教育過剰」問題

5 昭和恐慌期の「教育過剰」問題

6 おわりに

(注)

1) 例えば、Kotschnig, W., *Unemployment in the Learned Professions*. (London, Oxford University Press, 1937). リチャード・フリーマン、小黒昌一訳、『大学出の価値——教育過剰時代——』、竹内書店新社、1977年。

2) 例えば、渡辺行郎「進学過剰問題と代替雇用」『日本労働協会雑誌』No.243、1979年6月。

3) 伊藤彰浩「日露戦争後における教育過剰問題」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第33巻、1987年。

(詳細は発表当日の資料に譲る)